＜総合振興計画進行管理表＞

# 施策評価表
## （行政分野別計画）



## １．基本事項

作成日 平成24年08月23日(木)

| 施策 | | | 企業誘致の推進 | 期間 | H．20 ～H．24 | 施策担当部課名 | 企業誘致推進室 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合振興計画 | 行政分野別施策名 | 大項目 | 000006 活力とにぎわいあふれる産業づくり＜産業振興＞ | 施策の概要（目的や対象） | 本施策は、本市の活力・雇用の創出、さらには税収や定住人口の確保などを目的として、企業誘致に取り組むものです。工業用地の確保・整備促進に取り組むとともに、企業誘致のための情報発信や相談・支援窓口の充実に努め、企業の誘致を推進します。 | | |
| | | 中項目 | 000003 活力を生む工業・新産業の振興 | | | | |
| | | 小項目 | 000003 企業誘致の推進 | | | | |
| | 基本戦略 | | 000001 活力を高めるまちづくり | | | | |
| | 主要プロジェクト | | 000002 新しい産業活力の創出プロジェクト | | | | |
| 市民ニーズの状況 | | | 雇用創出、市政の安定的運営等から、企業誘致が求められている状況である | 施策の推進のための主な取り組み | 工業用地の確保・整備促進 | | |
| | | | | | 工場適地の掘り起こし、工業団地の整備手法の調査・研究 | | |
| 施策を取り巻く社会状況等 | | | 雇用創出や地域活性化等に企業誘致の果たす役割は大きいが、リーマンショック後の長引く景気低迷や東日本大震災に端を発する企業活動の急激な落ち込みにより、新たな設備投資が抑制されている。 | | 企業誘致のための情報発信と相談・支援窓口の充実 | | |

## ２．評価指標

| 区分 | 指標名（上段）<br>算出式・説明（下段） | 単位 | 指標値（上段は目標値・下段は実績値） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
| 成果指標 | 新たに誘致した企業数（累計） | 件 | 0.00 | 14.00 | 17.00 | 18.00 | 19.00 | 20.00 |
| | 工場等立地促進事業者指定申請書 | | 12.00 | 18.00 | 21.00 | 24.00 | 27.00 | 0.00 |
| | 誘致した企業の設備投資額（累計） | 億円 | 0.00 | 93.00 | 170.00 | 180.00 | 190.00 | 200.00 |
| | 工場等立地促進事業者指定申請書 | | 63.00 | 125.57 | 131.94 | 308.51 | 318.43 | 0.00 |
| | 訪問企業数（累計） | 件 | 0.00 | 380.00 | 470.00 | 550.00 | 600.00 | 640.00 |
| | 企業訪問台帳 | | 226.00 | 419.00 | 465.00 | 547.00 | 607.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

## ３．一次評価(今後の施策の方向性)

| 区分 | 1 | 1：現状維持　2：拡充　3：縮小　4：構成する事務事業の再編 |
|---|---|---|

＜評価コメント＞

誘致企業数、設備投資額、訪問数ともに目標を達成した。平成２４年度は、企業訪問を重点的に実施し、企業ニーズに的確に対応した誘致活動を展開する。

また、平成２３年度に策定した「花園ＩＣ周辺拠点整備整備計画」を基に、「花園ＩＣ周辺拠点施設概略設計調査委託」を実施し、花園ＩＣの交通の優位性を活かした企業誘致に取組む。

| 評価者 | 企業誘致推進室長　　小林　毅 |
|---|---|

## ４．改善・改革プラン(３．一次評価を受けての具体的な改善策)

| 今後の展開方針 | |
|---|---|
| □ | 既存事業の拡充 |
| □ | 事業の新規立案 |
| □ | 事業の廃止・縮小 |
| □ | 事務事業の再編 |
| □ | その他 |

| 具体的な対応策等 |
|---|
| |

## ５．二次評価

＜所属長の見解＞

平成２０年のリーマンショック以降、低迷する経済状況下で目標を達成したことは評価する。企業の設備投資が抑制されるなかでは、一次評価のとおり「現状維持」が妥当と考える。

今後は、花園ＩＣの交通優位性を活かした企業誘致を実現するため、関係各課と密接に連携した推進が必要である。

| 所属長 | 企画財政部長　　栗田理一 |
|---|---|